

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	20,499	26,370	11,250	13,526	46,938
経常利益	(百万円)	927	3,128	1,051	1,623	4,120
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,521	2,139	1,797	1,155	4,069
純資産額	(百万円)			35,083	38,596	37,511
総資産額	(百万円)			59,232	66,010	64,318
1株当たり純資産額	(円)			1,781.94	1,965.16	1,909.87
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	77.76	109.31	91.84	59.04	207.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	77.69	109.25	91.75	59.01	207.85
自己資本比率	(%)			58.9	58.3	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,043	3,663			7,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,476	2,851			7,549
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	148	327			515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			10,386	10,164	9,872
従業員数	(名)			3,454	3,528	3,350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	3,528
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,283 (173)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	12,747	
一般産業資材	1,020	
合計	13,767	

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注活動に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	12,492	
一般産業資材	1,034	
合計	13,526	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	1,938	17.2	2,071	15.3
トヨタ自動車(株)	1,528	13.6	1,871	13.8
本田技研工業(株)	828	7.4	1,064	7.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象などは存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、アジア新興国の経済成長や各国政府による景気対策などにより世界経済は緩やかな回復を見せているものの、欧米諸国における先行き不透明感の強まりや急激な為替変動など厳しい状況が続いております。また、国内においては、海外経済の回復や景気対策の効果に支えられ一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢などは依然として厳しく、個人消費の低迷や急激な円高などによりデフレ状況は継続し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車部品業界におきましては、世界的な需要減退の影響により大きく落ち込んだ前年同期を大幅に上回って推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は135億26百万円（前年同期比20.2%増）となりました。利益につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動を推し進めた結果、営業利益は13億23百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益は16億24百万円（前年同期比54.4%増）、四半期純利益は11億55百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車用部品）

世界的な自動車生産台数の増加が大きく影響し、売上高は124億92百万円となり、営業利益は12億6百万円となりました。

（一般産業資材）

住宅着工戸数および土木事業などの増加により、一般産業資材の大きな需要増加となった結果、売上高は10億34百万円となり、営業利益は1億17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し660億10百万円となりました。主な増加は現金及び預金などであり、主な減少は投資有価証券および機械装置及び運搬具などです。負債は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し274億14百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金および資産除去債務などであり、主な減少は長期借入金などです。また、純資産は前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加し385億96百万円となりました。主な増加は四半期純利益の計上などによる利益剰余金などであり、主な減少は為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金などです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期会計期間末に比べ2億21百万円減少し101億64百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の増加などにより、14億50百万円の増加（前年同会計期間比1億12百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出などにより、24億34百万円の減少（前年同会計期間比19億84百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出などにより、1億16百万円の減少（前年同会計期間比1億1百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	100個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項

新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。

2 新株予約権の行使の条件に関する事項

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		19,995		3,364		3,661

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,530	12.66
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	975	4.88
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3 8	957	4.79
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12 28	757	3.79
西川泰央	広島市西区	741	3.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 33	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2 36	544	2.72
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15 10	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	510	2.55
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2 8	421	2.11
計		8,604	43.03

(注) ニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日にあいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,423,000	19,423	
単元未満株式	普通株式 151,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,423	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2 8	421,000		421,000	2.11
計		421,000		421,000	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	760	726	675	685	735	740
最低(円)	726	591	644	624	615	645

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,859	15,450
受取手形及び売掛金	12,656	12,516
製品	1,494	1,396
仕掛品	943	943
原材料及び貯蔵品	949	783
繰延税金資産	572	686
その他	767	715
貸倒引当金	3	7
流動資産合計	35,238	32,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,967	6,096
機械装置及び運搬具(純額)	7,471	8,035
その他(純額)	5,235	5,482
有形固定資産合計	18,674	19,615
無形固定資産	744	759
投資その他の資産		
投資有価証券	10,023	10,385
繰延税金資産	769	476
その他	565	603
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	11,353	11,459
固定資産合計	30,772	31,833
資産合計	66,010	64,318

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,948	6,609
短期借入金	5,531	5,544
未払法人税等	358	146
賞与引当金	877	834
製品保証引当金	50	71
その他	2,397	2,580
流動負債合計	16,163	15,787
固定負債		
長期借入金	7,935	8,065
退職給付引当金	2,186	2,233
役員退職慰労引当金	390	360
負ののれん	70	81
その他	668	279
固定負債合計	11,250	11,019
負債合計	27,414	26,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	33,899	31,955
自己株式	428	427
株主資本合計	40,496	38,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	1,120
為替換算調整勘定	2,627	2,286
評価・換算差額等合計	2,029	1,165
新株予約権	9	10
少数株主持分	119	113
純資産合計	38,596	37,511
負債純資産合計	66,010	64,318

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,499	26,370
売上原価	16,970	20,643
売上総利益	3,529	5,726
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,109	1,384
給料及び賞与	570	580
その他	1,200	1,307
販売費及び一般管理費合計	2,881	3,272
営業利益	648	2,454
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	50	53
負ののれん償却額	8	11
持分法による投資利益	185	727
助成金収入	165	8
その他	98	72
営業外収益合計	522	888
営業外費用		
支払利息	109	96
固定資産除却損	108	51
その他	24	65
営業外費用合計	242	214
経常利益	927	3,128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	3
製品保証引当金戻入額	100	-
特別利益合計	101	3
特別損失		
固定資産除却損	4	-
貸倒引当金繰入額	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252
特別損失合計	4	252
税金等調整前四半期純利益	1,025	2,879
法人税、住民税及び事業税	60	600
法人税等還付税額	125	-
法人税等調整額	431	132
法人税等合計	497	732
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,146
少数株主利益	1	7
四半期純利益	1,521	2,139

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,250	13,526
売上原価	8,954	10,542
売上総利益	2,295	2,984
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	635	741
給料及び賞与	292	295
その他	611	623
販売費及び一般管理費合計	1,540	1,660
営業利益	755	1,323
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	12	19
負ののれん償却額	4	5
持分法による投資利益	223	307
助成金収入	165	3
その他	46	43
営業外収益合計	459	389
営業外費用		
支払利息	56	48
固定資産除却損	62	27
為替差損	39	13
その他	4	0
営業外費用合計	164	89
経常利益	1,051	1,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
製品保証引当金戻入額	100	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,623
法人税、住民税及び事業税	49	459
法人税等還付税額	10	-
法人税等調整額	682	4
法人税等合計	644	463
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,159
少数株主利益又は少数株主損失()	0	3
四半期純利益	1,797	1,155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,025	2,879
減価償却費	2,062	1,769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	46
受取利息及び受取配当金	63	68
支払利息	109	96
為替差損益(は益)	23	9
持分法による投資損益(は益)	185	727
固定資産除却損	112	51
固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,634	140
たな卸資産の増減額(は増加)	92	262
仕入債務の増減額(は減少)	589	349
その他	128	380
小計	1,738	3,778
利息及び配当金の受取額	63	274
利息の支払額	106	98
法人税等の支払額	118	358
法人税等の還付額	465	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79	2,136
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	1,402	688
有形固定資産の売却による収入	22	3
無形固定資産の取得による支出	31	48
投資有価証券の取得による支出	10	12
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	11	8
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476	2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800	4,300
短期借入金の返済による支出	3,830	4,430
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	117	195
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529	291
現金及び現金同等物の期首残高	9,856	9,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,386	10,164

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前四半期純利益は2億61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億65百万円であります。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,512百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,590百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,849百万円	現金及び預金 17,859百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 463 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 7,694 "
現金及び現金同等物 10,386百万円	現金及び現金同等物 10,164百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	421,164

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			9
連結子会社			
合計			9

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,387	863	11,250		11,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,387	863	11,250	()	11,250
営業利益	690	65	755	()	755

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,896	1,603	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	18,896	1,603	20,499	()	20,499
営業利益	622	25	648	()	648

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,427	1,750	73	11,250		11,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	12		468	(468)	
計	9,883	1,762	73	11,718	(468)	11,250
営業利益又は営業損失()	480	283	25	738	17	755

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,049	3,150	299	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	795	21	2	819	(819)	
計	17,845	3,171	302	21,318	(819)	20,499
営業利益又は営業損失()	258	398	41	615	32	648

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,738	480	2,218
連結売上高(百万円)			11,250
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	4.3	19.7

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,117	1,016	4,133
連結売上高(百万円)			20,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	5.0	20.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット)および内外装製品(ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール)等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	24,472	1,897	26,370		26,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	24,472	1,897	26,370	()	26,370
セグメント利益(注)	2,289	165	2,454	()	2,454

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,492	1,034	13,526		13,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	12,492	1,034	13,526	()	13,526
セグメント利益(注)	1,206	117	1,323	()	1,323

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,965.16円	1株当たり純資産額 1,909.87円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 77.76円	1株当たり四半期純利益 109.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 77.69円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 109.25円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,521百万円	2,139百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,521百万円	2,139百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,563,553株	19,575,423株
普通株式増加数	18,971株	9,985株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	91.84円	1株当たり四半期純利益金額	59.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59.01円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,797百万円	1,155百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,797百万円	1,155百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,566,991株	19,575,314株
普通株式増加数	18,975株	9,985株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	195百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昭人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。